

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育ち支援と教育学習環境の充実	
分野別方針	(3)保育環境の充実	実施計画事業	2)保育サービス充実事業(No.13)	
予算等事業名	保育所運営児童経費			
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。			
内容	児童福祉の向上を図るため、民間保育所等に運営費及び補助金を支出する。			
根拠法令・条例等	児童福祉法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか
<input type="checkbox"/> ① 計画どおりに進捗している <input type="checkbox"/> ②計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか
<input type="checkbox"/> ①検討できる <input type="checkbox"/> ②削減は困難
理 由

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか
<input type="checkbox"/> ①検討できる <input type="checkbox"/> ②効率化は困難
理 由

中間評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】
------	--

## 総合評価

実績	待機児童数 平成25年4月1日 0人、平成25年10月1日 2人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	待機児童数		
前期(27年度)目標値		0人	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:	人		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0人		4月1日時点での待機児童数

## 事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		286,085	283,086				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

### 事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない  【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっている。	A
	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある  【説明】 民間保育所は各保育所で運営しているが、負担金の支払いを町が行っている。	A
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がってない  【説明】 保育に欠ける児童を認可保育所で適切に保育することができている。	A
	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない  【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっている。	A
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)  【説明】  児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっているため、今後も継続。	A
	今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度により保育所の運営費負担金の制度が変更になる予定。

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
理由	これまで4月時点における待機児童はないものの、保育所入所希望者は増加しており、民間保育所の協力が不可欠である。						
今後の方向性	引き続き民間保育所の運営を支援するとともに、子ども・子育て支援新制度に向け準備を進める。						